

コメント：田中史郎「現代日本の経済と社会：景気、人口、格差、原発」  
(社会評論社、2018年)†

泉 正樹‡

## 本書の構成

「はしがき」に示されているように、本書は、第1部「経済社会の史的展開」と第2部「諸問題の構造的分析」との2部構成となっている。第1部では、「通史的に日本経済社会の全体像」(4頁)が示され、第2部では第1部を下敷きとして、『景気循環とその構造』、『少子高齢化と人口』、『労働と格差』、『エネルギーと原子力発電』の4つの課題(5頁)が取り上げられている。

## 第1部「経済社会の史的展開」

第1部では、「戦後70年余にわたる日本経済の軌跡を辿る」(11頁)ためには、それに先立つ江戸時代、とりわけ明治から第2次大戦に至る70年の歩みをおさえておく必要があることが指摘され、経済・財政面、政治・外交面の観点からその特徴が簡潔に示されている(「今日の経済社会に至る第1の節目」(12頁))。

そうした土台の上に、「戦後改革」が「今日の日本経済を形作っている第2の節目」として位置づけられる。それは、「端的には非軍事化(陸海軍の解体)、教育改革(小学校から大学までの6・3・3・4年制)、財政改革、選挙改革(女性普通選挙)など多岐にわたるが」(14頁)、経済的には「三大改革」(財閥解体：1945~52年、農地改革：1947~50年、労働民主化：1946~49年)が「特筆に値する」(14頁)とされる。とはいえ、そうした「戦後改革」によって「直ちに経済が復興したわけではない」(15頁)のであり、「朝鮮戦争とそれに伴う特需」(16頁)が、「高度成長への契機になった」(16頁)。

「1950年代中盤から20年間近くに達する経済のハイテンポな拡大」(16頁)は、「65年を転換期として前半の第1次高度成長と後半の第2次高度成長とに分けられる」(16頁)。

- 第1次高度成長
  - ✓ 3つの短期循環(「神武景気」、「岩戸景気」、「オリンピック景気」)
  - ✓ 民間設備投資主導型の成長
  - ✓ 貿易の赤字基調が最大の問題(「国際収支天井」)
- 1965年(「昭和40年不況」)：戦後初の国債発行(「赤字国債」として発行)
- 第2次高度成長
  - ✓ 2つの短期循環(「いざなぎ景気」、「列島改造ブーム」)
  - ✓ 輸出主導型の成長
  - ✓ 貿易の赤字基調克服→戦後最長の好景気(当時)：いざなぎ景気

「後進性」と「戦後性」による  
(大内力)

† 2018年 SGCIME 夏季合宿研究会 1日目合評会

‡ 東北学院大学経済学部

高度成長の終焉は、「現象的には、ニクソン・ショック（1971年8月）、それに続く、オイル・ショック（1973年、第1次）という2つのショックによってもたらされた」（17頁）。

- ニクソン・ショック

- ✓ 「ドルの二面的性格」

- ドル散布による固定相場制の維持と貿易拡大の基礎
    - その裏面としてのドルの信認低下（IMF体制の動揺）
      - アメリカの金保有高と対外債務残高（18頁）

- ✓ なし崩し的に変動相場制へ移行：「管理なき管理通貨制」（18頁）

- 結果的に世界的な好景気が到来
      - ◇ 一次産品価格の高騰（政治的要因と相まって第1次オイル・ショック）

オイル・ショック以降、日本経済は中成長期（安定成長期）に入るが、「一方では諸外国に比べると相対的に高い成長率を示し、他方では巨額な貿易黒字を抱えた」（19頁）。

- その裏面として、アメリカの大幅な貿易赤字：「強すぎる日本」（20頁）

- ✓ 「G5プラザ合意」（1985年）：先進5カ国の協調によるドル安・円高誘導

- 日本経済は「円高不況」に直面 → 財界などから景気拡大策の要求
      - ◇ 大幅な財政金融政策の実施

- 金融緩和による国内からの資金調達増
      - 円高による海外からの資金調達増

企業金融における  
「金余り」



バブル景気の発生と崩壊

不景気の長期化

- バブル崩壊による「失われた10年」\「失われた20年」

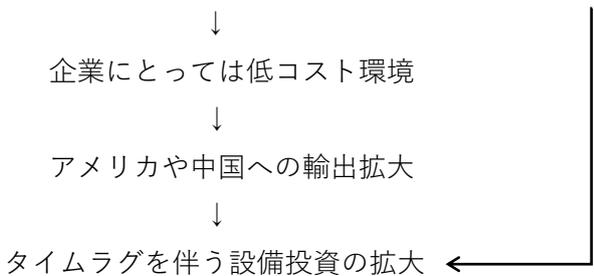
- ✓ 長期にわたるデフレの進行

- ✓ 労働環境の著しい悪化（その端的な現われとしての「就職氷河期」）
      - 労働者の非正規化の拡大（企業業績の回復：労働分配率の低下\実質賃金の低下）
        - ◇ 労働者派遣法（1986年）とその後の「改正」による非正規労働の常態化・固定化
      - 正規労働者の超長時間労働

「失われた10年」\「失われた20年」とはいえ、「1990年以降においても景気の『山』は確認されている」（21頁）のであり、戦後最長の景気拡大（いざなぎ景気：第14循環（2002~8年））も生じている。

- いざなぎ景気：「実感なき好景気」、「賃金なき回復」、「雇用なき回復」

- ✓ それまでの景気の低迷：労働環境\雇用状況の悪化 + 過剰設備の解消



典型的な外需主導型の  
景気拡大

外需の低迷とともに景気拡大も終焉  
★ 2008年に発生したアメリカ発の世界金融危機（第2章）

- 「3.11 東日本大震災」
  - ✓ 「世界金融危機」後、輸出の回復もあり景気はやや持ち直すものの状況は一変
    - 「地震、津波、そして原発災害という3重苦」(23頁)
      - ◇ 復興「特需」により、フローの面では回復しているように見える側面もある
      - ◇ ストックの面での大災害の影響は計り知れない(現在進行中の原発災害)

- 2012年11月頃からの第16循環
  - ✓ 第2次安倍政権の成立とほぼ重なる(アベノミクス:「3本の矢」)
    - ① 大胆な金融政策(貨幣数量説)
    - ② 機動的な財政政策(放漫財政→「シムズ理論」)
    - ③ 成長戦略(「必ずしも明示化されていない」(26頁))

「短期的には失速状況に向かっているように考えられる」(24頁)

およそ以上のように明治期からの日本経済の歩みを示し、筆者は「課題」と「展望」を挙げる。

- 「経済成長を今後どのように考えるべきか」(24頁):高度成長の要因はもはや存在しない
  - ✓ 正規労働者の超長時間労働 ⇔ 新規卒業者に求められる「就活」<sup>1</sup>
    - 「何らかの形でワークシェアリングが必要」(24頁)
    - 「少子高齢化論にかんしても根本から吟味が必要」(25頁)
  - ✓ 環境問題(エネルギー問題)
    - 「環境と成長はトレードオフの関係にある」(25頁)のか?
      - ◇ 「これまでの高度成長はエネルギー浪費型」(25頁)
    - 環境問題を克服する可能性としての「自然エネルギー」の確立
  - 金融化の問題(「経済混乱の一因」(25頁))
    - ✓ 固定相場制の崩壊
      - 外国為替そのものの商品化
      - 土地や株式の一層の商品化
      - 債権も商品化

「全て投機の対象」(25頁)

「実体経済からかけ離れた経済は、正常ではない。金融のルールを確立し、これらを何らかコントロールすることが必要」(25頁)

総論としてのこうした問題関心に基づき、第2部「諸問題の構造的分析」は展開される。

<sup>1</sup> テキスト24頁のこの部分の話の展開がうまく呑み込めなかったが、状況によっては「就職氷河期」に直面することもある新規卒業者に求められる「就活」と、「氷河期」でも超長時間労働に従事する正規労働者との対比としてひとまず読んだ。

## 第2部 「諸問題の構造的分析」

### 景気循環とその構造

この論点は、第3章「経済成長と景気循環：デフレーションと短期循環」、第4章「『いざなぎ景気』と『アベノミクス景気』：第14循環と第16循環を考える」で扱われている。

「景気基準日付」によれば、第2次大戦後、日本では15回の「短期循環」が確認されており、本書では、2012年11月から目下進行中とみられる第16循環が「いわゆる『アベノミクス景気』」と呼ばれている。本書は、戦後の混乱期のために景気循環をパターン化ができない「第0期：第1～2循環」と、「リーマン危機後」から現在までの「第VII期：第15～16循環」との間に、6つの循環パターンを見出す。

その中でも本書では、「第11循環（バブル）の後半、第12循環、第13循環の前半」（62頁）にあたる90年代の短期循環が独自に読み解かれ、その間に進行した「デフレ」が、「大内力のインフレ論」（68頁）の陰面とその展開としてモデル化され、主に名目\実質の観点から実証されている。また、「デフレの実態」（73-8頁）が端的にまとめられ、「デフレの要因」（78-82頁）を説明する諸説が紹介・検討されている。

#### ● デフレの要因

- ✓ 供給要因説：過剰供給による（90年代以降の実態を反映しておらず、採用者も皆無）
- ✓ 需要要因説：過少需要による（事実として需要は減少したが、デフレの原因なのか結果なのかは判断が難しい）
- ✓ 金融要因説：前提としての貨幣数量説には与しえない（90年代以降の日本では、貨幣の流通速度が減少傾向にあり、その理由を明らかにする必要あり）
- ✓ 海外要因説：① 「アジアからの安価な商品の輸入」（80頁）による
  - ✧ 日本国内での低価格販売
  - ✧ 競合する国内生産品への値下げ圧力② 日本からアジアへの直接投資の増大
  - ✧ 日本国内の投資需要減
  - ✧ 労働力過剰（雇用状況の悪化）

「現代資本主義はインフレと親和的であり、それを前提として成立してきた」（82頁）

「インフレを前提とした種々の制度も変更を余儀なくされている」（83頁）

90年代の長期のデフレは、これらの要因が「複合的に作用して」（82頁）「デフレがスパイラル化」（82頁）したからであり、それに対処する金融政策（ゼロ金利政策）・財政政策（超大型の「総合経済対策」\「緊急経済対策」\「経済新生対策」）が限界を抱えており、「場当たりのないわばジクザクな政策」（67頁）として実施されたとする。

1990年代から2000年代にかけて、「全体が不況色で塗りつぶされる感もある」（84頁）という助走期間を経て、第1部でも触れられていた戦後最長の景気拡大（いざなぎ景気）へと接続される。そして、考

察は、現在進行中の第 16 循環（アベノミクス景気）に及ぶ。

- 第 14 循環（いざなぎ景気）と比較して
    - ✓ 第 14 循環：外需主導型の景気拡大
    - ✓ 第 16 循環：官製主導型の景気拡大（「財政、金融そして年金積立金までも動員」（105 頁）
      - 「輸血経済」（105 頁）：「後始末は極めて困難なものとなろう」（106 頁）
      - 「政策はきわめて恣意的、政治的にならざるをえない」（105 頁）
- 「クローニー資本主義」と呼ばれる所以
- ☆ 「アベノミクスは新自由主義と重なりつつも別物であり、むしろ国家主義ともいえる」（105 頁）

### 少子高齢化と人口

続いて筆者は、第 5 章「高齢化社会論の批判的検討：日本は本当に高齢化社会なのか」と第 6 章「少子高齢化社会の実相：少子高齢化は如何なる意味で危機なのか」とにおいて、「少子高齢化」を「高齢化」と「少子化」とに分解して独自の見解を示す。

生産年齢人口（15～64 歳：第 2 期人口）を間に挟んで、それ以上（65 歳以上：第 3 期人口）とそれ以下（14 歳以下：第 1 期人口）との人口構成を時系列に沿って並べてみると、確かに、第 1 期人口の減少と、第 3 期人口の増加がみてとれる（114 頁）。総人口に占める第 3 期人口の割合が増大しているのだから、日本の人口構成は高齢化しているのであり、ここから通説は、「経済活力が低下すること、またそれとも関連するが、社会福祉や社会保障のための財政が危機に瀕すること」（110 頁）を懸念する。

しかし筆者は、「今日は本当に高齢化社会なのだろうか」（110 頁）と問う。それは、総人口に占める第 2 期人口が一定の割合を維持している（伊藤光晴）から、ということを根拠に提示される問いではない。そもそも、平均寿命の伸張や「高校・専門（各種）学校・短大・大学への進学率」（129 頁）の高まりに応じて、第 2 期人口に該当する年齢層は修正されるべきである、という問題関心に基づく（115-9 頁：「ゴム紐の論理」\「修正されたゴム紐の論理」）。そして、そうした修正を施してみると、「とても高齢化社会とは呼べない状況」（119 頁）であるという見解が示される<sup>2</sup>。

次いで筆者は、「少子化」について議論をする際に前提とされる、「合計特殊出生率そのものを疑問とする説も考えられる」（125 頁）とする。

- 二つの合計特殊出生率
  - ✓ 期間合計特殊出生率
    - 「簡便な数値として、毎年算定が可能」（134 頁）
  - ✓ コーホート合計特殊出生率
    - 「安定した数値となるが、その世代が一定の年齢（50 歳）にならないと確定しない」（143 頁）

---

<sup>2</sup> 「高齢化社会や少子化社会が問題視されているが、それはあくまでも人口構成における生産年齢人口と従属年齢人口との割合の問題であって、それが大きく変化しなければ、経済原則的には何ら問題ではない」（130 頁）。

もちろん、「かつての極めて高い出生率よりそれが下がれば、人口は今後しばらくは減少し続ける」(136頁)が、それは「人口転換論」(136頁)として理解することができるのであり、「いわば増えすぎた人口が元に戻ろうとしているともいえる」(137頁)とされる。

「ゴム紐の論理」・「修正されたゴム紐の論理」に基づくと、昨今「いわれている高齢化や少子化は、経済原則的にみれば何ら危機ではない。……が、経済法則的には危機であろう」(138頁)と筆者は見立てる<sup>3</sup>。

### 労働と格差

3つ目の「問題」である「労働と格差」は、第7章「階層構造の実態と変容：階層秩序化する日本社会」と第8章「労働と格差の現状と課題：労働者をめぐる状況と格差」とで考察される。高度成長、2度の石油危機を経て「70年代末に一定の安定期をむかえた」(146頁)日本において、70～80年代に「新中間層論争」が展開された。

- 「国民生活に関する世論調査」：「一億、総中流化」に対して
  - ✓ 村上泰亮：「階層非構造化仮説」
  - ✓ 富永健一：「多様な中間層」論
  - ✓ 岸本重陳：「意識における中流は、その実態からみると幻想」(148頁)

内実は多元的\意識は「中」

「新中間層論争」は、「議論の決着を見ないまま時代は推移」(149頁)し、「90年代以降の階層化論」が出現する。

#### ● 橘木俊詔の格差論

- ✓ 先進諸外国と比べると、日本は最も不平等の高いグループ(現状)
  - 高度成長期には所得分配が相当平等化(1960年代)
  - オイル・ショック時にやや不平等化するがすぐに持ち直す(1970年代)
  - 10年程度安定
  - 1980年代後期のバブル期になって不平等化に向かう(現在も進行中)
- ✓ 「職業や教育、また結婚を通して『階層の固定化』の兆しがある」(150頁)

大竹文雄：「中流の崩壊は根拠に乏しい」  
✦ ジニ係数の上昇は、高齢化と単身世帯の増加が主原因(→ 所得分配の格差拡大を示していない)

「橘木の分析を支持し得る」(150頁)

筆者は、基本的には橘木説を支持しつつ、そうした「階層構造はどのような要因によって生じ、また変容するのか」(154頁)と問い、以下の組み合わせを示す。

6

<sup>3</sup> 筆者は、「商品経済化が極限的に膨張している現代の資本主義は、人口の包容力がきわめて小さいものになっているといえる」(138頁)というところから、「根源的などころで現代資本主義の危機なのかも知れない」(138頁)といわれるが、この点について敷衍をお願いしたい。

少子高齢化が現代資本主義の危機であるとして、近年よく耳にするAIやロボットの進歩は、この「危機」を解決できるのか否か。

● 階層構造変容メカニズム

- ✓ 経済的な成長度合い（高度成長\低成長）
- ✓ 政治的・社会的な「安定」期間（長期安定\短期安定）

- ① 高度成長・短期安定：きわめて平等化・平準化した社会構造の形成（日本の 60～70 年代）
- ② 高度成長・長期安定：出生そのものに差異・格差があるものの、その影響は大きくない（仮想）
- ③ 低成長・短期安定：ある程度の平準化した社会が想定し得る<sup>4</sup>（仮想？）
- ④ 低成長・長期安定：世代交代を期に世襲化が起こり、限られたパイが分配される（現在の日本）

日本は、「①から④の状態にシフトしたと考えられる」（156 頁）

「社会的な長期安定から生ずる副作用を最小化するしかない」（157 頁）

こうした見解に基づき、「労働をめぐる昨今の実態」（168 頁）が確認される。すなわち、(1) 労働力人口と労働力率、(2) 完全失業率と有効求人倍率の動向、(3) 労働時間の構造、(4) 労働賃金の動向、(5) 非正規労働者の割合、(6) ジニ係数の変化、(7) 「名ばかり管理職」、生活保護、自殺などの問題、(8) 労働組合、労働運動の実情、といった論点を通して、「不安定雇用や格差の実態」（175 頁）が示される。そして、「こうした事態はどのようにして生じたのであろうか」（175 頁）と問い、二つの観点から整理される。

● 外的な要因

- ① 経済のグローバル化
  - ✓ 安価な輸入品との価格競争
  - ✓ 対外直接投資による国内産業の空洞化
- ② 1990 年代以降の長期不況
  - ✓ デフレ基調下での賃金低下・雇用の不安定化
- ③ 技術進歩による技術格差（デジタル・ディバイド論）
  - ✓ IT 技術のかなりの部分は OJT で培われるものではない
  - ✓ 少数の技術者で賄われ、その他大勢は技術など必要としない
- ④ 世襲化の問題
  - ✓ 低成長・長期安定の環境下での世襲

● 政策的な要因

- ✓ 新自由主義＝市場至上主義政策
  - 所得税最高税率の大幅引き下げ
  - 株式譲渡税の特例化
  - 最低賃金法の形骸化による賃金押さえつけ
  - 道路運送法の改正によるタクシー運転手の実質的な収入減

金持ち優遇政策

<sup>4</sup> 「70 年代以降にもしも高度成長がなかったとすれば、こういう状態になったであろう」（156 頁）といわれているが、その文意が分からなかった。70 年代以降に「高度成長」があったということで意味されているのは、「バブル景気」のこと？

✓ 労働者派遣法の改正：企業・経営側の方向性と合致（『新時代の「日本的経営」』）

その上で筆者は、「最近の労働をめぐる動向」（180頁）として、まず賃金体系の変遷を端的にまとめる（「電産型賃金体系」（生活給）→「職務給」（「同一労働同一賃金」をもたらす）→「職能給」（年功序列型賃金）→「成果主義賃金」）。そして、近年いわれている『「同一労働同一賃金」という政策スローガン』（183頁）について、その原則との乖離を指摘し、労働に関する今後の展望を示す。

- ① 生活を保障するためのセーフティーネットの充実
- ② 労働者派遣法の廃止
- ③ 雇用維持のためのワークシェアリング
- ④ 労働運動と電産型賃金体系の再評価も視野に入れた賃金体系の再考
- ⑤ 労働者の相互理解、労働運動を構築し、自前のセーフティーネットを共同のものとして創造

## エネルギーと原子力発電

最後の「問題」として、第9章「脱原発とエネルギー：3.11 東日本大震災をふまえ自然エネルギー革命へ」と第10章「原子力発電の闇：原発と軍事をめぐる実像」とにおいて、原子力発電の意味が詳論される。

「本来、商業ベースならば成立しない原発が存在する理由がある」（196頁）のであり、「国際的には、核兵器を保有しない国で原子力燃料の再処理などの機微技術を有するのは日本だけ」（197頁）だという事実が示され、「潜在的核抑止論」がその理由とされる。その傍証として、岸信介の言葉が引かれる。

こうした原子力発電の諸問題の指摘と並行して、「これまでのようなエネルギー多消費型の社会がすでに限界に来ていたことは明確である」（206頁）という観点から、「自然エネルギー革命」が展望される。

## 若干のコメント

本書は、第2次大戦後の日本経済の概論のうえに各論を位置付ける構成をとる。第2部で展開される各論は、第1部の概論と常にリンクされている。読者は、本書を順に読み進めていくことで、「現代日本の経済と社会」についての知見が得られるようになっている。

現実には複雑怪奇な戦後の日本経済の歩みが、いくつかの区分にくっきりと区切られており、戦後の混乱期→高度成長（前期・後期）→オイル・ショック後の安定成長→プラザ合意→バブル景気→失われた20年→アベノミクスという流れを読者はつかむことができる。それは、枝葉を切り落として、最低限おさえておくべき事柄を厳選する本書の工夫が功を奏しているものと考えられる。

評者は、日本経済論を専門に研究しているわけではなく、本書の内容の正誤を判断することは必ずしもできない。ただ、本書を通読し、単純に知らなかったことを知ることができた（二つの合計特殊出生率や原子力発電の意味など）。詳細な注や参考文献も示されており、読者は、本書を通じて疑問に思った事柄・興味をもった事柄をさらに調べ進めることができるようになっている。

教科書としての使用が念頭に置かれ、著者の主張も明確な良書であるが、校正が不十分な箇所があり、その点だけは残念である。